



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9110 URL <https://www.nsuship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一馬
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 曾根 博一 TEL 03-6895-6407
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	62,344	12.5	5,848	0.3	6,978	△11.2	5,697	△8.6
2024年3月期第1四半期	55,404	△11.1	5,831	△47.9	7,856	△40.1	6,234	△40.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,545百万円 (△9.9%) 2024年3月期第1四半期 6,155百万円 (△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	241.75	—
2024年3月期第1四半期	264.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	285,544	151,594	53.1
2024年3月期	286,344	149,584	52.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 151,594百万円 2024年3月期 149,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	115.00	—	115.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	121,000	7.7	11,600	△4.9	11,400	△17.6	10,000	△9.0	424.35
通期	228,000	△2.2	22,000	1.8	20,000	△9.8	18,000	0.1	763.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	23,970,679株	2024年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	404,964株	2024年3月期	404,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	23,565,734株	2024年3月期1Q	23,565,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、本日付で「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2024年7月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	55,404	62,344	6,940 (12.5%)
営業利益	5,831	5,848	18 (0.3%)
経常利益	7,856	6,978	△878 (△11.2%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,234	5,697	△537 (△8.6%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	135.33	153.33	18.00 (13.3%)
燃料油価格※(US\$/MT)(3ヶ月平均)	538	556	19 (3.5%)

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間)の売上高は623億44百万円(前年同期比69億40百万円増)、営業利益は58億48百万円(前年同期比18百万円増)、経常利益は69億78百万円(前年同期比8億78百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億97百万円(前年同期比5億37百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、鉄鋼原料の堅調な荷動きに加え、渇水に伴うパナマ運河の通航制限や中東情勢の不安定化による紅海・スエズ運河の通航懸念の影響を受け、当期の平均用船料は全船型において前年同期を上回りました。ケーブ型撒積船(18万重量トン型)市況は、南米積み鉄鉱石や西アフリカ積みボーキサイトの堅調な荷動きが市況を下支えし、主要5航路平均用船料は5月中旬以降、日建て2万ドルを上回る水準で推移しました。パナマックス型以下の中小型撒積船(2~8万重量トン型)は、パナマ運河、スエズ運河の通航に混乱が生じ、両運河の回避が続いていることなどから船腹需給が引き締まり、市況は比較的堅調に推移しました。VLGC(大型LPG運搬船)につきましては、米国出し、中東出しともに荷動きが堅調に推移し、市況は高水準を維持しました。

このような状況下、期中に進行した円安が収益を押し上げたものの、一方でマーケットから手配した市況船の借船料や入渠費・修繕費などの外貨建て費用負担の増加もあり、前年同期比で増収減益となりました。

内航海運事業において、ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物のうち鋼材は、自動車分野において緩やかな生産量の回復が一時見られたものの、建設業や自動車分野を除く製造業は低調に推移したことにより、輸送量は前年同期比でほぼ同水準となりました。鉄鋼原料につきましては、副原料輸送需要の減少により輸送量は前年同期比で下回りました。電力関連貨物とセメント関連貨物につきましては、輸送量は前年同期並みの水準となりました。タンカーにつきましては、LNG輸送・LPG輸送ともに国内需要が減退したことにより輸送量は低迷しました。

このような状況下、効率運航に努めたことで、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,855億44百万円となり、前連結会計年度末比7億99百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金の増加等により、37億40百万円増加しました。固定資産は船舶の減少等により、45億40百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、28億9百万円減少して1,339億50百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により、55億61百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加等により、27億52百万円増加しました。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億10百万円増加し、1,515億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	中間連結会計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	100,000	121,000	21,000	21.0%	201,000	228,000	27,000	13.4%
営業利益	8,000	11,600	3,600	45.0%	18,000	22,000	4,000	22.2%
経常利益	6,000	11,400	5,400	90.0%	15,000	20,000	5,000	33.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	10,000	5,000	100.0%	14,000	18,000	4,000	28.6%

今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	上期	下期
対米ドル円換算率	US\$=154.67円	US\$=150.00円
燃料油価格 ※	US\$584/MT	US\$612/MT

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

第2四半期（中間期）以降のドライバルク市況につきましては、南米積み鉄鉱石・穀物や西アフリカからのボーキサイトの輸送が堅調に推移することが予想されます。船腹供給面では、紅海・スエズ運河では引き続き不安定な中東情勢を背景に混乱が続き、船腹需給を引き締めることが見込まれる一方、パナマ運河については渾水の改善により通航制限が緩和されていくことで、市況の下押し要因となることが予想されます。

第1四半期連結累計期間の業績、及び第2四半期（中間期）以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2024年4月30日付けで公表した2025年3月期の中間期ならびに通期の連結業績予想を上述の通り修正致します。前提条件につきましては、対米ドル円換算率は上期平均154.67円、下期150.00円と予想しております。また、燃料油価格は平均消費価格(全油種)を上期トン当たり584ドル、下期トン当たり612ドルと予想しております。

なお、当社は株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、更なる株主還元の強化を検討します。

2025年3月期の配当予想につきましては、上記業績予想修正を踏まえ、年間配当金を1株当たり230円とし、中間配当を1株当たり115円、期末配当を1株当たり115円と予想しております。

本日、別途「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,069	41,470
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,648	35,404
有価証券	10,000	9,998
棚卸資産	13,929	13,974
前払費用	5,840	5,893
その他流動資産	4,450	3,937
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	106,930	110,670
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	164,057	161,170
建物（純額）	259	254
土地	397	397
建設仮勘定	1,912	313
その他有形固定資産（純額）	304	335
有形固定資産合計	166,929	162,468
無形固定資産	1,351	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	5,582
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	3,255	3,308
退職給付に係る資産	1,673	1,685
その他長期資産	555	555
投資その他の資産合計	11,134	11,139
固定資産合計	179,414	174,875
資産合計	286,344	285,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,538	14,311
短期借入金	21,278	16,688
未払金	881	577
未払費用	309	350
未払法人税等	1,850	1,499
契約負債	6,075	6,862
賞与引当金	699	179
役員賞与引当金	80	8
その他流動負債	6,719	6,394
流動負債合計	52,430	46,869
固定負債		
長期借入金	75,817	78,392
繰延税金負債	971	986
特別修繕引当金	7,379	7,523
退職給付に係る負債	163	181
固定負債合計	84,330	87,082
負債合計	136,759	133,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	121,150	123,313
自己株式	△998	△998
株主資本合計	147,633	149,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,364
繰延ヘッジ損益	△194	△176
為替換算調整勘定	△226	△313
退職給付に係る調整累計額	△75	△76
その他の包括利益累計額合計	1,951	1,799
純資産合計	149,584	151,594
負債純資産合計	286,344	285,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	55,404	62,344
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	47,697	54,643
売上総利益	7,706	7,701
一般管理費	1,876	1,853
営業利益	5,831	5,848
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	123	121
持分法による投資利益	11	5
為替差益	2,032	1,355
その他営業外収益	170	128
営業外収益合計	2,342	1,612
営業外費用		
支払利息	312	450
その他営業外費用	5	32
営業外費用合計	316	482
経常利益	7,856	6,978
特別利益		
固定資産売却益	12	177
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	71	177
税金等調整前四半期純利益	7,927	7,155
法人税等	1,693	1,458
四半期純利益	6,234	5,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,234	5,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,234	5,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△81
繰延ヘッジ損益	112	18
為替換算調整勘定	△133	△124
退職給付に係る調整額	△36	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	37
その他の包括利益合計	△79	△152
四半期包括利益	6,155	5,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,155	5,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,455百万円	4,575百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	48,674	6,730	55,404	—	55,404	—	55,404
外部顧客への売上高	48,674	6,730	55,404	—	55,404	—	55,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	93	95	△95	—
計	48,674	6,732	55,406	93	55,499	△95	55,404
セグメント利益又は損失(△)	5,546	298	5,844	△14	5,830	1	5,831

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	54,873	7,471	62,344	—	62,344	—	62,344
外部顧客への売上高	54,873	7,471	62,344	—	62,344	—	62,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	100	103	△103	—
計	54,873	7,474	62,347	100	62,447	△103	62,344
セグメント利益	5,394	453	5,847	0	5,847	1	5,848

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。